

中学校社会科歴史的分野における世界史の流れから日本史を捉える 授業に関する研究

ー世界の歴史を背景として日本史を捉える視点の育成ー

教育学研究科 教育実践創成専攻 教科領域実践開発コース 中等教科教育分野 三神祐貴

1. 研究目的

現在、歴史教育において、世界の歴史を背景として日本史を捉える視点の育成が求められている。しかし、中学校社会科歴史的分野の学習において、必ずしも世界史の流れから日本史を捉えた授業が展開されているとは言えない。そのため本研究では、中学校段階での世界史と日本史をつなげた視点の育成を図る授業の構想を行う。

2. グローバルヒストリー

近年、歴史学研究において、グローバルヒストリーという考え方が注目されている。グローバルヒストリーとは、地球規模での世界の諸地域や、各人間集団の相互関係を通じて、新たな世界史を構築しようとする試みである。外交と国際政治、経済や環境など、現代のグローバルな諸問題を考える動きに大きな影響を与えた。

グローバルヒストリーにはいくつかの特徴がある。まず、取り扱う時間軸が長く、長期的な歴史的変動を問題にすることが挙げられる。地球規模での世界の動きについて着目するため、この変動は必ずしも短期間で起こるとは限らない。そのため、場合によっては数世紀にわたる長期の歴史的変動を扱うこともある。

またグローバルヒストリーでは、諸地域の関連を解明する関係史としての視点を重視する。異なる地域などの歴史的な事象同士を、世界的な意味合いをもとに、解釈を行う。それらの比較と関係性が重要な点となる。

加えて、グローバルヒストリーでは、諸地域

を繋いでいくために、ヒト・モノ・カネ・情報・科学技術・思想などの、国家や地域にとらわれない「普遍的概念」の移動や交流に着目し、諸地域の関連を解明していく。

3. 中学校社会科歴史的分野における現状

グローバルヒストリーの考え方をを用いることにより、日本の国史もまた世界との繋がりを見出すことができる。現在、歴史教育においても、日本史と世界史の繋がりを見出す見方、世界の中にある日本ということを意識した見かたが重視されている。中学校学習指導要領（平成29年告示）社会編には、『グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次の通り育成する』、『我が国の歴史の大きな流れを、世界の歴史を背景に、各時代の特色を踏まえて理解する』と記されている。このことから、世界の歴史を背景として日本史を捉える視点の育成が中学校において求められていると言える。中学校以外の学習指導要領においても、各校種、各科目において、似た表現が使われており、社会科・歴史教育全体を通して、世界の歴史を背景として日本史を捉える視点の育成が求められていると言える。

実際に高等学校においては、新科目として「歴史総合」が新設された。世界史と日本史を繋げた授業開発の例として、多くが歴史総合を挙げている。その結果先行研究としても、高等学校を対象としたものが多く見受けられる。

しかし、中学校においては必ずしも十分にこ

の動きが進められているとは言えないのが現状である。

世界史と日本史の関連性に関する、生徒の意識調査を図るために、山梨県甲府市内の公立中学校でアンケートを実施した。対象としたのは、第2学年の二クラスに所属する生徒、計64名である。

図1は、「歴史の学習で普段どのようなことに注目していますか。」という質問に対する生徒の回答を現したものである。選択肢を設け、複数回答を可能とする質問である。歴史上の人物、歴史上の出来事、歴史の流れ、伝統や文化などのような、従来から重視されている項目に関しては、4割以上の生徒が意識している。これに比べ、世界と日本との関わりと回答した生徒は15.9%と低いことがわかる。

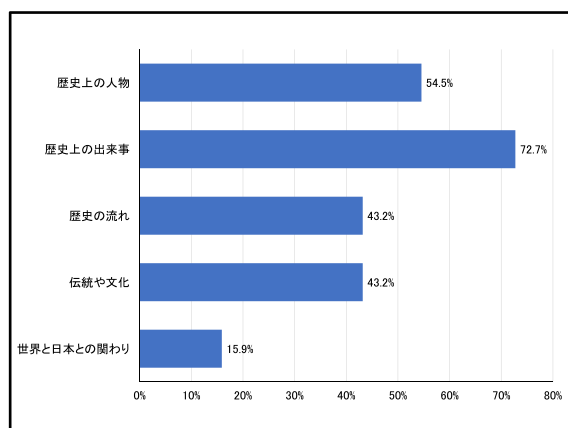


図1「歴史学習における注目の所在」

また同調査の結果から、世界と日本との関わりを意識させることで、歴史学習への興味を引き出すことができる可能性が考えられる。

図2は、「歴史の学習についてどのおよように捉えていますか」という質問に対する回答をまとめたものである。好きだ」から「嫌いだ」まで5段階の選択肢を設けたものだ。

図2において、左側のグラフは回答した生徒全員の回答をまとめたものであり、右側のグラフは、質問「歴史の学習で普段どのようなことに注目していますか。」に対して、世界と日本との関わりと回答した生徒についてまとめたも

のである。

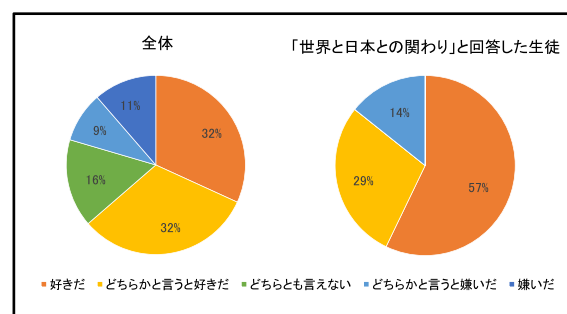


図2 歴史学習への意識の比較

これによると、世界と日本との関わりと回答した生徒は、アンケートに回答した生徒全体に比べて、歴史の学習に対して、好きだ、どちらかと言うと好きだ、というような肯定的な意見を多く持っている傾向が見られる。このことから、世界と日本との関わりは、生徒が歴史学習への興味を寄せる一つの要素となり得ると考えることができる。そのため、歴史の授業において、世界と日本との関わりを生徒に意識させることができれば、生徒が歴史に対して興味を示し、より理解することも期待できる。

4. 研究方法

以上のことを踏まえて、本研究では、中学校段階での世界史と日本史をつなげた視点の育成を図る授業の構想を行う。

授業の中で、生徒に持たせたい視点として、「世界の大きな動きの中で、日本の動きをつかむ」ということを掲げている。今回掲げた視点は、歴史において、世界中の国や地域が関連し、一つの大きな流れの中にあるという、グローバルヒストリーの考え方を取り入れたものである。この考え方に加えて、日本も同様に世界の大きな動きの中での影響を受けてきたということを意識させたものである。世界に広く目を向けつつ、学習主体である生徒にとって身近な日本の歴史に、軸足を定めながら、考えていく。

また、中学校での学習は、小学校と高等学校との歴史学習をつないでいく役割が求められ

る。

小学校における児童は、歴史というものに初めて触れる。そのため、歴史的な用語の一つ一つを知識として取り入れていくことが、児童にとっては精一杯と考えられる。また、人物史としての要素が強いことも特徴である。内容としても日本と日本に関わる人物に特に焦点を当てており、歴史において日本と世界が関わっていることを意識させるには、限界があると考えられる。

また、高等学校においては、歴史総合、日本史探求、世界史探求という科目に分かれている。この内、日本史探求においては日本史を、世界史探求においては西洋史及び、東洋史について扱っていく。これらの間の関連性は薄いものとなっている。

これに対して、歴史総合は、世界史と日本史を融合するという位置づけで新たに採択された科目である。そのため、本研究における内容と歴史総合における内容との違いを明確化する必要がある。

歴史総合では、「近代化」「大衆化」「グローバル化」という3つのテーマに従って、近代史を繰り返す、テーマ史のような形をとる。世界史と日本史における関連性を前提としつつ、それぞれのテーマに基づいた内容が付随されていく。このような学習は、世界の大きな流れを自分の中で持つておくことで、歴史に対する理解が深まるものである。また、世界史分野の容量が中学校の学習内容より多くなり、歴史総合は世界全体の動きに焦点を当て、その中に日本史を据えるという意味合いが強い。

このことを踏まえて、中学校では世界の大きな流れを意識し、日本史にも影響を与えているという、前提となる視点を養い、歴史総合の学習に向けて繋がりを持たせていく必要がある。日本史に軸足を置きながら世界の動きにも目を向けて考えていく。このことで、特に日本に着目した小学校と、世界史全体を意識した高等学校との間を繋げていく。

5. 授業構想

授業において扱う内容として、欧米諸国の近代化から江戸幕府の終焉までを扱う。これらは、二つの単元をまたぐ内容となる。二つの単元を通常の授業の中で扱った上で、復習を兼ねて新たな視点を与えるものとして、両単元のまとめとなるような授業を構想する。この二つの単元では、小学校では扱っていない事柄も多く、それらについて細かく理解する時間を設けることは必要である。それに加え、まとめの授業で復習として内容の定着を行っていくとともに、「世界の大きな動きの中で、日本の動きをつかむ」視点を育成する。

欧米の近代化から、江戸幕府の終焉までの内容は、世界史と日本史を繋げた見方を持つことが、内容を理解することにおいて重要である。

欧米の近代化がきっかけとなり、地球規模での帝国主義の考え方が生まれ、加速する。この動きに対して日本も影響を受け、それまで鎖国体制をとっていた江戸幕府は開国を余儀なくされる。この一連の動きの中で江戸幕府は終焉を迎えることとなる。

このように、世界史と日本史との繋がりが非常に強い。また、近代史を扱うことから、高等学校で学習する歴史総合との関連性も強い。欧米の近代化から江戸幕府の終焉までを扱って学習することは、効果的であると考えられる。

授業は全2時間の構成とする。2時間を通して、主発問「日本が植民地にならないためにはどうしたらよいだろうか」というものを設け、この問いに対する答えを考える活動を行う。

この発問は、当時の歴史的な背景をもとに設定したものである。

一つ目の単元では欧米諸国の近代化を扱っている。欧米諸国が、近代国家として成立することを持って、欧米諸国の近代化としている。近代化によって、ヨーロッパ諸国は近代国家として成立する。近代国家とは、封建国家や絶対主義国家の崩壊後に、市民革命によって成立した国家のことをさす。自由・平等、基本的人権の保障などの基本理念に基づきながら民主主義政治を行っていく国家体制をとる。

近代化により、各国が国家主権を持つ体制へと変わった。このことが結果としてヨーロッパ諸国による覇権争いとして、帝国主義政策を加速させていくこととなる。帝国主義の動きが加速する中で、欧米諸国はアジア、アフリカの多くの地域を植民地として拡大していく。日本もこの動きに巻き込まれていく。主発問はこの時代背景に着目し、国内外の歴史的事項に目を向けつつ、最終的に日本の立場に立ち返って考えることを意図したものである。

また、主発問を通して、当時の日本人と同じ意識を持たせることで、日本を軸として考えていくことと、生徒自身に当事者意識を持たせて考えていくことに繋げている。江戸幕府末期から、明治初期までの日本人の潜在的な意識の中で、欧米の帝国主義に巻き込まれ、悪影響を受けないようにしなくてはならないという考えがあったと考えられている。このことに着目したのが、今回設けた主発問である。なお、植民地という単語は当時使用していなかったが欧米の悪影響を具体化したものとして、植民地という単語を使用した。

この主発問について考えていくうえで、グローバルヒストリーの考え方の一つである、普遍的概念の移動と交流に着目し取り入れる。今回取り上げる普遍的概念は、「国際貿易」「軍事力」「ナショナリズム」の3つである。これらについても、帝国主義という、当時の歴史的な背景に着目したものである。

帝国主義は、以下のように定義されている。

帝国主義とは、19世紀後半～20世紀前半にかけて、欧米諸国による領土や市場の拡大政策のことをさす。経済、軍事、技術などの優位性を背景に、他国を支配すること。

これを言い換えると、帝国主義とは各国が国際貿易の主導権をとるための争いのことであると言える。そのため、「国際貿易」をひとつの概念として扱った。

当時の国際貿易は、二つの意味合いを持っている。一つは、近代国家同士の対等な関係性での貿易ある。もう一つが、近代国家と植民地の間での貿易である。各国は、自らの植民地との

貿易では、絶対的な優位性を持っている。

19世紀、イギリスの国際法学者、ジェームズ・ロリマーは当時の欧米諸国の秩序において、世界の国々は、文明国(欧米諸国)、未開国(アジア諸国)、野蛮国(アフリカ諸国)の三つに分けられるとした。このうち、文明国が国家間の対等な関係性について取り決めた国際法の適用範囲である。未開国、野蛮国は非文明国家として、国際法の適用範囲外であり、植民地支配の対象となる。

ヨーロッパ諸国は、近代国家同士での貿易の利益を最大化して、主導権を取ろうとする。そのためにも、自国の基盤となる植民地を保持・拡大が重要になる。そのためには軍事力が必要である。近代国家は、他国との均衡を保つとともに、自国の植民地の勢力を抑制するのに十分な軍事力を備える。このように、「軍事力」は、各国の勢力を維持するために不可欠なものとなるとして、二つ目の普遍的概念として扱う。

そしてもう一つの普遍的概念が「ナショナリズム」である。先に挙げた二つの概念は、国家単位の動きに着目したものであるのに対し、ナショナリズムは、一般民衆の意識に着目したものである。近代国家の成立は、国民による民主主義政治の始まりである。同時に、国民であるという意識、ナショナリズムが誕生する。そのため、近代国家が成立し、広まっていくことは、ナショナリズムが拡大していくことを意味する。日本におけるナショナリズムの誕生は江戸幕府の滅亡から明治維新にかけての時期だと言える。日本人という単語はこのころに生まれたものである。近代国家における軍事力は国民軍であり、ナショナリズムは不可欠である。このように、民衆の意識下での変化も、国家間の動きに影響を与えている。このことから、「ナショナリズム」を三つ目の概念として扱う。

授業においては、これらの普遍的概念と歴史的事象を関連付けて考えさせる。表1は、授業で扱う歴史的事象と普遍的概念をそれぞれ割り当てたものである。

表1 普遍的概念と歴史的事象

軍事力	・ アヘン戦争 ・ 攘夷運動 ・ 南北戦争
国際貿易	・ 産業革命 ・ ペリー来航 ・ 日米和親条約 ・ 日米修好通商条約
ナショナリズム	・ フランス革命 ・ ナポレオン戦争 ・ ドイツ統一 ・ インド大反乱

今回取り上げた歴史的事象は、欧米諸国の近代化、江戸幕府の終焉の二つの単元で扱われているものから抜粋したものである。それぞれの事象において、三つの概念それぞれに関わる要素はあるが、生徒が考えるにあたって、混乱するのを避けるために、一つに絞って割り当てたものである。

これらの内容に加え、日本人の渡航について扱い、当時の日本人が積極的に海外との繋がりを持っていたことを理解させる。

授業では、これらの歴史的事象を取り上げ、その内容をもとに、主発問に対する回答を考える活動を行う。

6. 授業資料の作成

主発問「日本が植民地にならないためにはどうしたらよいだろうか」について考えるにあたって、授業資料を用いて活動を行うものとする。授業資料は、三つの概念及び、日本人の渡航という視点を盛り込み、資料を作成した。

授業資料の作成において、地図の活用に重点をおいた。地図を活用することによって、空間認識を活用した活動を行っていく。日本や他国との位置関係をもとにした空間認識を行うことによって、国家を並列した俯瞰的な視点からの思考を促すことが可能である。これによって、地理的な要因からも歴史的事象を補強することができる。歴史における各国の動きには、単

純な国家間の関係性だけでなく、地理的要因も影響している。地図を活用することによって、このことを意識しながら思考を行うことができる。

また、授業資料では ICT の活用を積極的に利用する。Google スライドで資料の作成を行った。

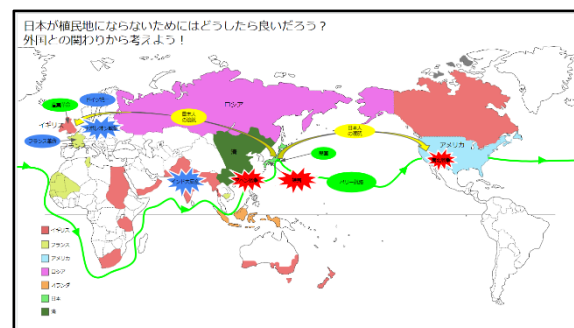


図3

図3にある通り、地図上に各歴史的事象を配置した。それぞれの事象は、これらの歴史的事象と、それぞれの内容や資料などを結び付けている。地図上の歴史的事象をクリックすることにより、各内容が記された資料帆のリンクは表示される。このリンクから、各歴史的事象に関する資料へと移ることができる。

各歴史的事象に関する資料は、教科書的な内容について記すとともに、それぞれ着目させたい概念について関わる説明や資料を載せている。

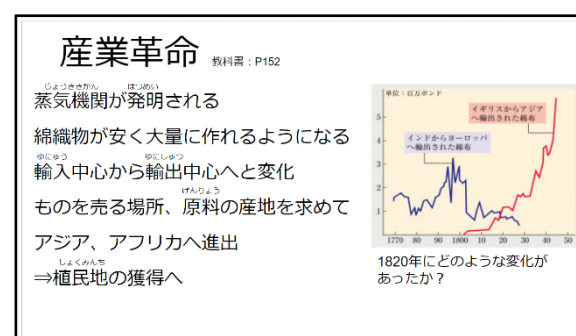


図4 歴史的事象に関する資料の一例(産業革命)

図4は、歴史的事象に関する資料の一例であり、産業革命について記したものである。左側

の説明では、教科書的な内容をもとにしつつ、産業革命の概要についてまとめている。加えて、右側の図で、普遍的概念に試行を促す資料を記している。産業革命では、普遍的概念の中でも国際貿易について着目させて考える。産業革命によって、イギリス産綿布が広まるのと同時に、インド産綿布が国際的なシェアを失っていく様子が、グラフから読み取れる。これにより、インドは、イギリス産綿布に依存することになる。産業革命が、イギリスとインドの間で産業面における上下関係が固定化されるきっかけとなったことを、生徒には読み取らせたい。

このように、生徒は機器上の資料を用いながら様々な歴史的事象についてまとめていく。そこでまとめた内容を参考にしつつ主発問について考える活動を行う。

7. 授業案

これらの授業構想、資料作成に基づいた授業案は以下の通りである。

単元について

欧米諸国の近代化～江戸幕府の終焉

授業のねらい

- ・世界の歴史を概観する見方、「世界の歴史の背景」をつかむ【知識及び技能】
- ・世界からの影響に基づく日本の動きを考える【思考力、判断力、表現力等】
- ・日本の方針を考えることを通して、主権者意識を育む【学びに向かう力、人間性等】

指導意図

日本の動きと海外からの影響を意識させる授業を行う。歴史の中で日本の動きが、世界の様々な事象に起因するものであることが多くある。そのことを踏まえ、背景となる世界の歴史について概観するような見方を養う。加えて、それに起因する日本の動きについて考えさせる。そのことを通して、世界の動きに合わせて、日本は対応していくことが必要であり、その方

針を考えるような外交的な面での主権者意識を育む。

これまでに学習した語句を用いながら、背景となる世界史について理解させる。基本的には復習の形をとりつつ、日本史的な内容と世界史的な内容を繋げて整理していく。この時グローバルヒストリー的な見方や地理的な条件に基づき、生徒の思考を促す。

授業構成(全2時間)

時間	内容
1 時間目	生徒自らで資料に目を通しながら、主発問について考える。自分の考えを持つ。
2 時間目	自分の考えをもとに、グループでの話し合いと全体で共有しながら、さらに様々な視点を持ち深める。

各時の展開

1 時間目

導入 (10 分)	・欧米の近代化～江戸幕府滅亡までを学習したことを確認する。 ・メインテーマ「日本が植民地にならないためにはどうしたら良いだろう？」(予想 5 分)
展開 (35 分)	・資料に目を通しながら、復習しつつ歴史的事象について確認していく。(20 分) ・問に対する自分の考えをまとめる。(15 分)
終結 (5 分)	・次回グループごとで共有することを確認する。

2 時間目

導入 (5 分)	・前回の内容を確認 ・本時ではグループごとに意見を共有していくことを示す
展開	・グループで共有しつつ、自分の考

(30分)	えを深める ・理由を示しながら説明するように声掛けをする
終結 (15分)	・グループで共有した内容をもとに結論をまとめていく ・これ以降の明治維新に関わる内容であることを示す

8. 生徒に求める反応

授業の活動では、いかに示すワークシートを使用する。

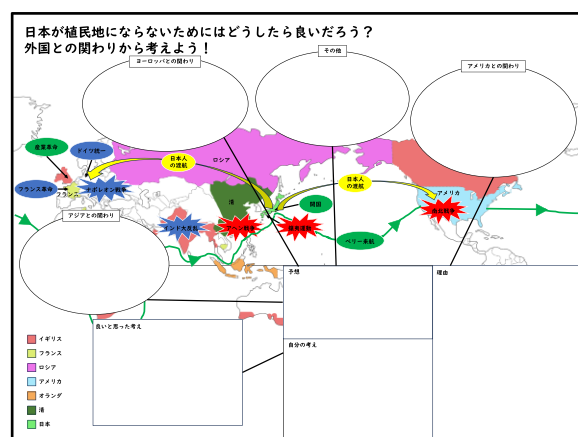


図5 ワークシート

図5は、授業において用いるワークシートである。授業資料とも共通する地図と歴史的事象についてまとめたものを基準にしている。これにより、授業資料に基づく生徒の考えを、ワークシートにまとめやすくするという狙いがある。

資料を用いながら、個人ワークやグループワークを通して、ワークシートにまとめていく。

この中で、生徒には主発問「日本が植民地にならないためにはどうしたらよいだろうか」について、以下のような回答を生徒に求める。

- ・対等な関係性での貿易を行う
 - ・近代的な軍事力を備える
 - ・一つにまとまった国家の形成する
 - ・相手を知り技術や思想を取り入れる
- 上に記した内容は、それぞれ、三つの概念と、

日本人の渡航という部分での内容を記した例である。

これらの内容について、すべてを網羅している必要はなく、少なくとも一つの視点を持ち、海外との繋がりからまとめていることを、生徒には求める。加えて、資料を用いて根拠を持った説明ができるように、教師で促す必要がある。

これらの反応が見られれば、世界史と日本史が結びつけて考えられているものだと考える。

9. 結論

本研究では、学校社会科歴史的分野における世界史の流れから日本史を捉える授業構想を行った。この授業は世界の歴史を背景として日本史を捉える視点の育成を行うことをねらいとしている。特に本研究では、グローバルヒストリーの考え方に着目した。生徒には普遍的概念に基づきながら、歴史的事象の比較や関係性に着目させる。これにより、世界の大きな動きの中で日本の動きをつかむ視点を養っていく。

授業においては、地図と ICT を活用した資料を利用する。この資料を用いながら、個人ワークやグループワークを通して、海外との繋がりからまとめていることを生徒には求める。こういった活動を通して、世界史と日本史が結びつける視点を生徒に養う。また、他の単元においても同様な思考ができるように視点の拡張を目的とする。

本研究において行った授業構想は、現在の歴史教育において求められている、世界の歴史を背景として日本史を捉える視点の育成に資するものである。

10. 引用・参考文献等

- 学習指導要領解説社会編(平成29年度)
- 土居 亜貴子, 奥野 雄士郎, 岩本 和也, 浅井 信雄(2019)「新学習指導要領をふまえた社会科の授業実践— 歴史総合・日本史探究・世界史探究への試み —」教職教

育研究センター紀要 24 号

- 奈須 恵子(2015)「世界史の中に日本史を位置づける歴史学習ー世界史 A における日本史学習の指導法についてー」立教大学教職課程教職研究 第 26 号
- 青柳 慎一(2021)「中学校社会科から高等学校地理歴史科「地理総合」への接続についての一考察」埼玉大学社会科教育研究会『埼玉社会科教育研究』No.27
- 二井 正浩(2012)「グローバルヒストリーとしての World History for Us A11 のカリキュラム構成ーフランスナショナルでトランスカルチュラルな歴史学習への可能性ー」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第 24 号
- 山内 進(1976)『近代国家創設の理念的推進力に関する一視角 : J.リプシウスの歴史的意義』一橋研究 1(1)118—126
- 秋田 茂(2018)「グローバルヒストリーから見た世界秩序の再考」日本国際政治学会編『国際政治』第 191 号
- 黨 武彦, 藤瀬 泰司, 小田修平, 小鉢 泰平, 相良 眞由, 山本圭祐(2019)「中学校歴史教育における世界史的視点からの授業開発」熊本大学教育実践研究 第 36 号, 173—180, 2019
- 朝尾 直弘, 網野 善彦, 石井 進, 鹿野 政直, 早川 庄八, 安丸 良夫 (1994)『岩波講座 日本国史 第 16 巻近代 1』岩波書店
- 秋田 茂, 桃木 至朗(2013)『グローバルヒストリーと帝国』大阪大学出版会 ; 四六版
- 山内 進(2012)『文明は暴力を超えられるか』筑摩書房
- 町田 明広(2015)『グローバル幕末史』草思社
- セバスティアン・コンラート著 小田原 琳訳(2021)『グローバル・ヒストリー 批判的叙述のために』岩波書店
- 神野 正史(2017)『世界史で読み解けば日本史がわかる』祥伝社
- 茂木 誠(2019)『世界史で学べ！ 地政学』

祥伝社

- 町田 明広(2015)『グローバル幕末史』草思社
- 倉山 満(2018)『世界史と日本史 並べて学べば面白すぎる』KADOKAWA